
「市区町村等におけるリユースに関する 取組状況調査」の結果概要

2024年12月10日

- (1) ごみ処理基本計画等における「リユース促進」の記載有無
- (2) 使用済製品等のリユース促進に関する取組
- (3) 民間事業者等との連携状況
- (4) 取組方式別の取扱品目の傾向
- (5) 使用済製品等のリユース促進に向けた今後の取組意向・予定
- (6) 使用済製品等のリユース促進を阻む課題
- (7) 「市町村による使用済製品等のリユース取組促進のための手引き」
(平成27年7月)の活用状況について

【調査の実施概要】

「令和4年度市区町村等におけるリユースに関する取組状況調査」は、環境省から都道府県を通じて各市区町村に電子調査票を配布。各市区町村が電子調査票で記入・回答の上、調査会社に提出いただき、集計分析を実施。調査期間は令和4年11月9日（水）から12月9日（金）。調査対象は市区町村（1,741件）、回答数は1,143件で、回収率は65.5%であった。

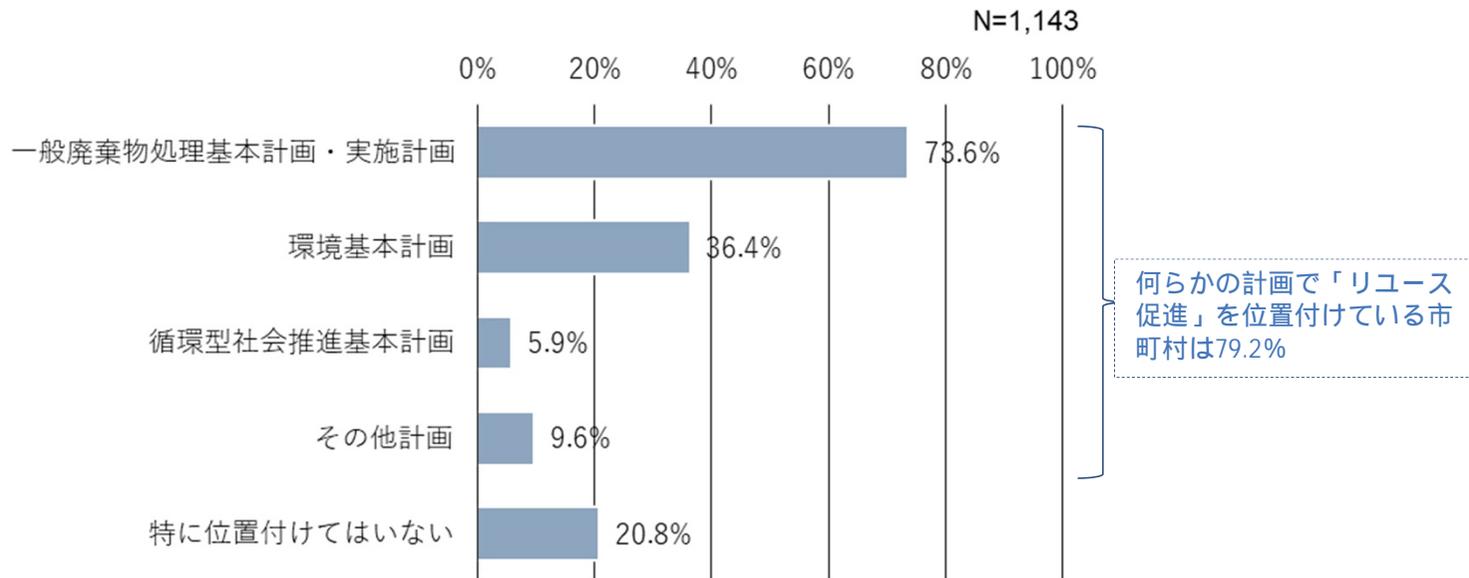
(1) ごみ処理基本計画等における「リユース促進」の記載有無

問 1 - 1 . ごみ処理基本計画等における「リユース促進」の記載有無について

貴市区町村の関係計画の中で、「リユース促進」を位置付けているものを全て選択してください。(複数選択可)

- 一般廃棄物処理基本計画・実施計画や環境基本計画等に「リユース促進」を記載している市町村は、79.2% (905市町村)であった。特に「一般廃棄物処理基本計画・実施計画」に記載する市町村が最も多く、73.6% (841市町村)であった。
- 「特に位置付けてはいない」との回答は20.8% (238市町村)であった。

ごみ処理基本計画等における「リユース促進」の記載有無



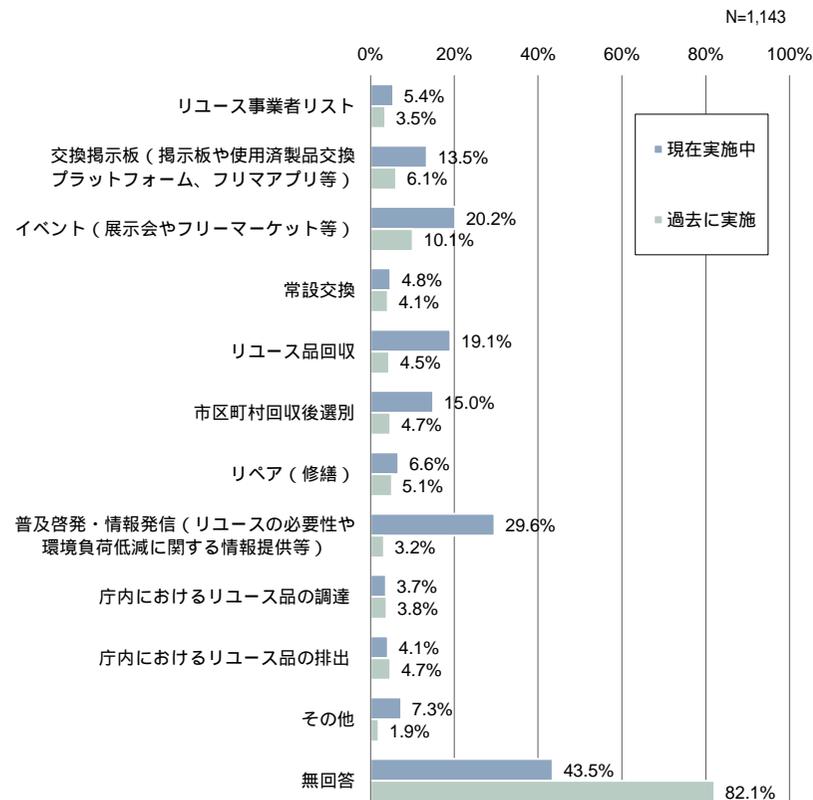
(2) 使用済製品等のリユース促進に関する取組

問 2-1 .使用済製品等のリユース促進に関する取組（概況）について

貴市区町村での使用済製品等のリユース促進に向けた取組について、該当する選択肢に○を付けてください。（項目毎に回答）

- 現在実施中のリユース促進に関する取組を整理したところ、「普及啓発・情報発信」に取り組む市町村が29.6%（338市町村）と最も多かった。またリユースの取組方式の中では「イベント」が20.2%（231市町村）と最も多く、「リユース品回収」が19.1%（218市町村）、「市区町村回収後選別」が15.0%（171市町村）、「交換掲示板」が13.5%（154市町村）と続いている。
- なお、いずれの取組も実施していないと考えられる市町村（いずれの取組にも回答がなかった市町村）は43.5%（497市町村）であった。

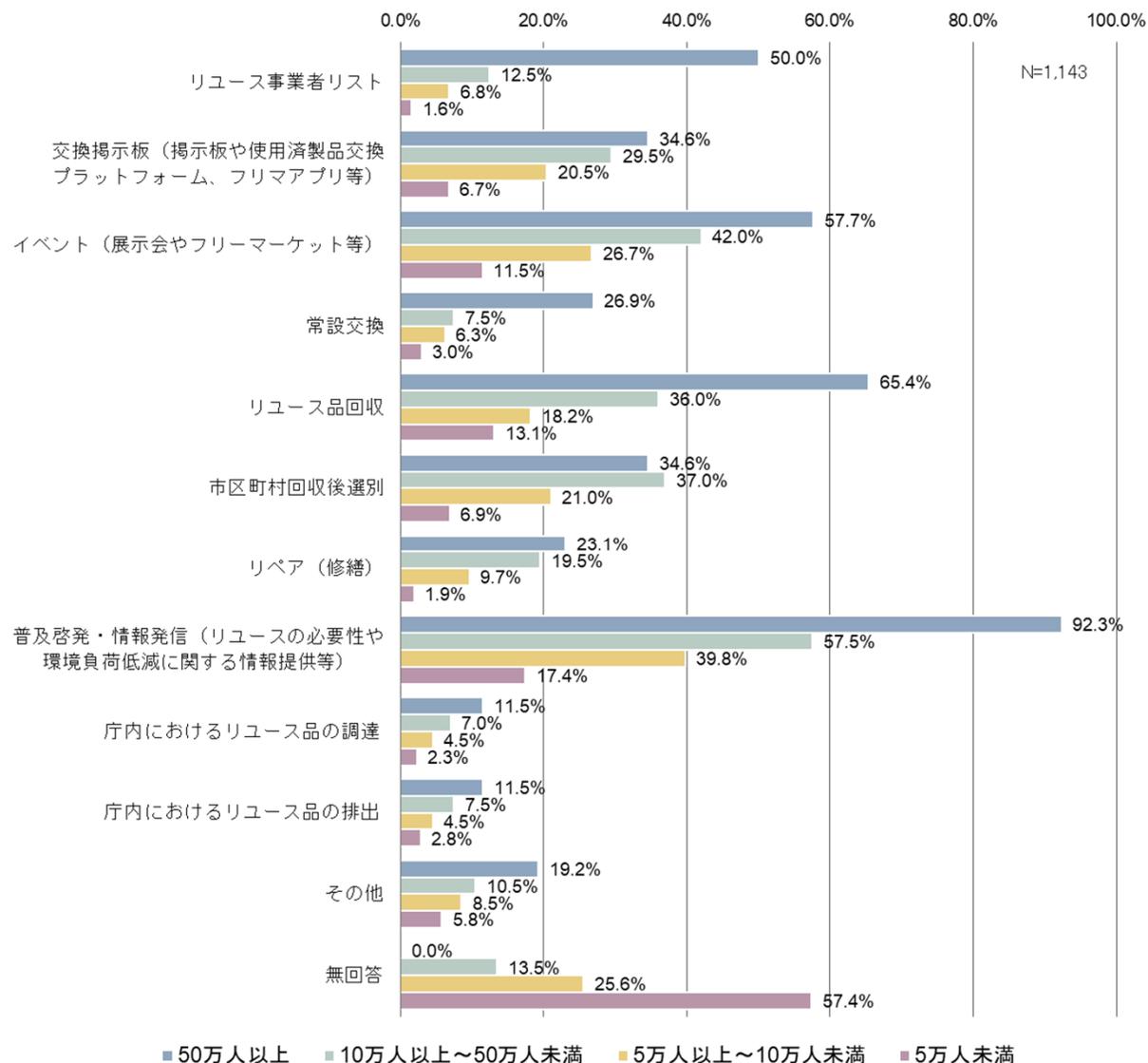
現在実施中の、使用済製品等のリユース促進に関する取組



(2) 使用済製品等のリユース促進に関する取組（人口規模別）

- 人口規模別に整理したところ、リユースの取組方式の中では50万以上の市町村では「リユース品回収」が65.4%と最も多く、10～50万人の市町村、5～10万人の市町村では、「イベント」が最も多かった（42.0%、26.7%）。

現在実施中の、使用済製品等のリユース促進に関する取組（人口規模別）



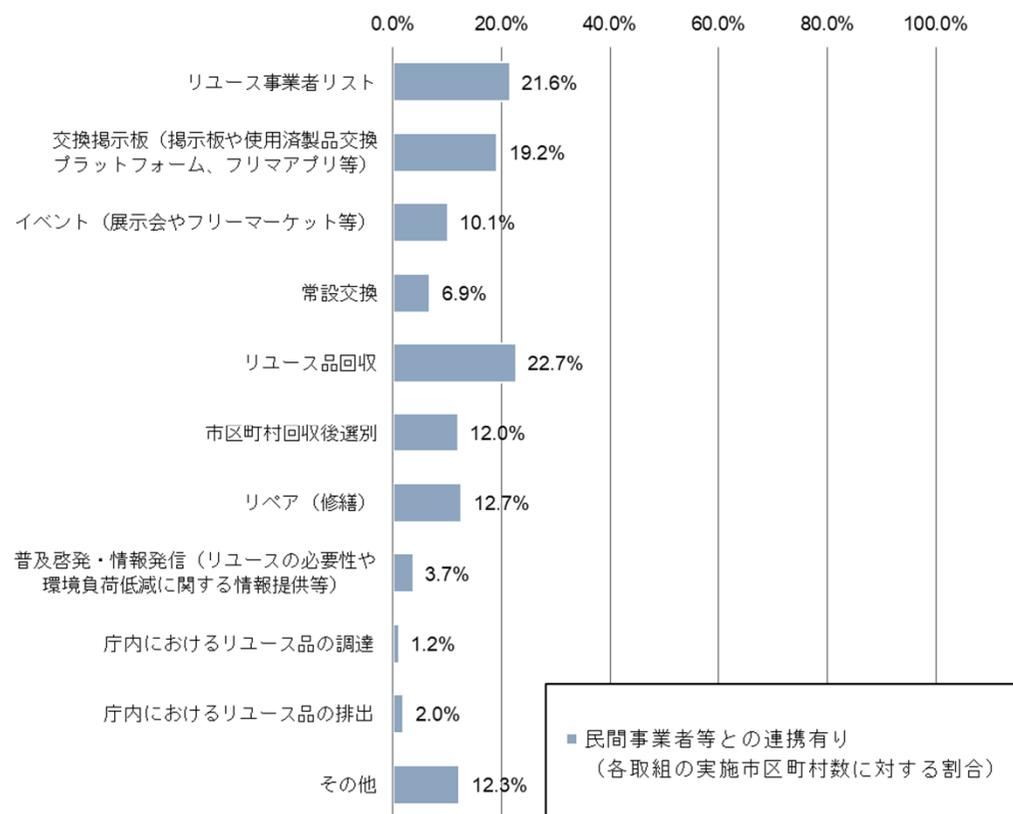
(3) 民間事業者等との連携状況

問2-1 .使用済製品等のリユース促進に関する取組（概況）について

貴市区町村での使用済製品等のリユース促進に向けた取組について、該当する選択肢に○を付けてください。（民間事業者等との連携 有り（実証事業段階の取組を含む））（項目毎に回答）

- 「現在実施中」もしくは「過去に実施（現在は実施していない）」の取組について、民間事業者との連携の有無に関する回答では、「リユース品回収」、「リユース事業者リスト」、「交換掲示板（掲示板や使用済製品交換プラットフォーム、フリマアプリ等）」にて相対的に連携が進んでいることが伺えた。（それぞれ実施市区町村数のうち、22.7%、21.6%、19.2%。）

民間事業者等と連携する市町村の割合（取組方式別）



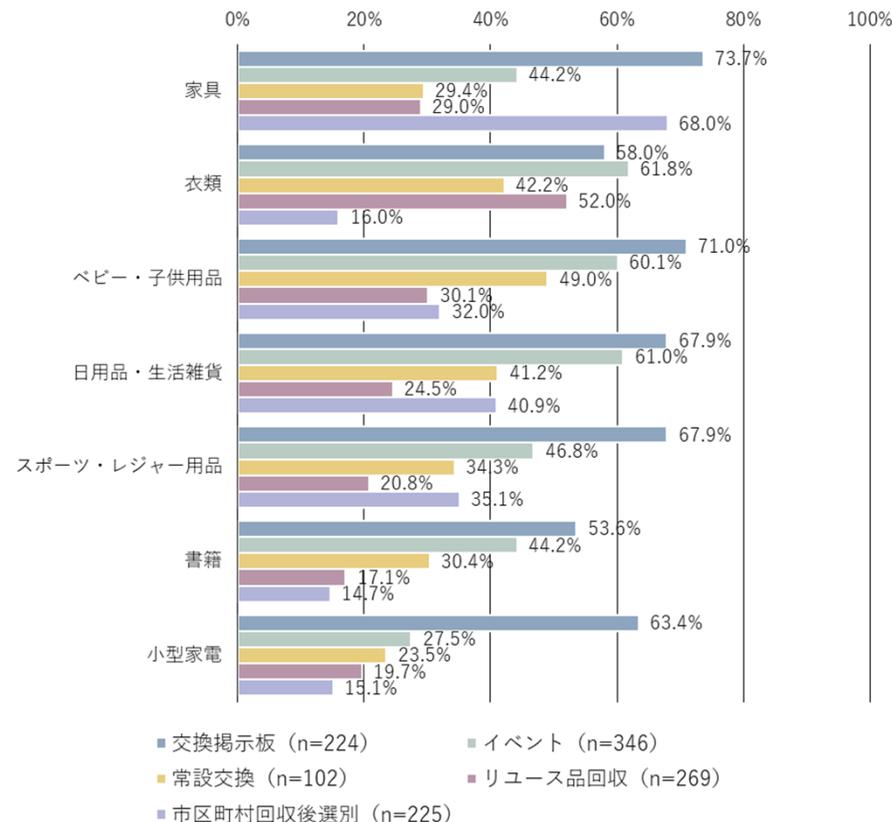
(4) 取組方式別の取扱品目の傾向

問2-2 .具体的な取り組み事例について

貴市区町村にて実施された経験のある取組について、ご回答ください。なお、各取組において、複数の取組事例がある場合は、貴市区町村にて特徴的な事例又は代表的な事例1つをご回答いただき、その他の事例は自由記述欄に記載ください。（複数選択可）

- 各取組方式について、現在実施中または過去に実施した取組事例を最大1件回答いただいた。回答事例における主な取扱品目の傾向を整理した結果は、下図である。なお、回答事例の集計結果であるため、あくまで傾向である点に注意。
- 取組方式別にみると、「交換掲示板」では幅広い品目に対応している傾向に対し、「市区町村回収後選別」では特に家具の取扱いが多い傾向であった。

使用済製品等のリユース促進に関する取組における、取扱品目の傾向



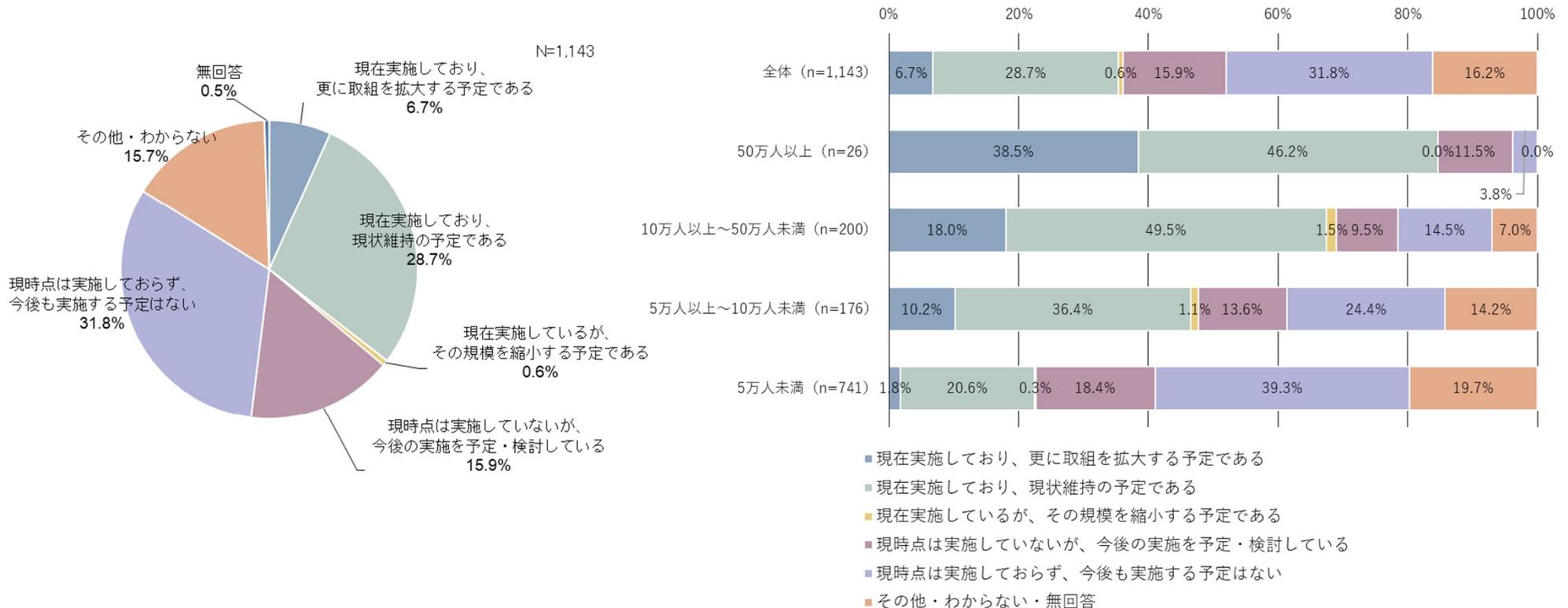
(5) 使用済製品等のリユース促進に向けた今後の取組意向・予定

問4-1 使用済製品のリユース促進に向けた今後の取組意向・予定

貴市区町村では、使用済製品のリユース促進に向けた今後の取組を予定していますか。
該当する選択肢の番号1つを選択してください。

- 使用済製品のリユース促進の取組を現在実施しており、「現状維持」または「更に拡大する予定」の市町村は、35.4%（405市町村）を占めた。また、「現時点は実施していないが、今後の実施を予定・検討している」市町村は、15.9%（182市町村）であり、リユースに取り組む市町村の拡大が期待される。
- 一方、「現時点は実施しておらず、今後も実施する予定はない」という市町村は31.8%（364市町村）であった。また、人口規模の小さい市町村ほど、リユース促進に向けた取組の意向が低い傾向にあった。

使用済製品等のリユース促進に向けた今後の取組意向・予定



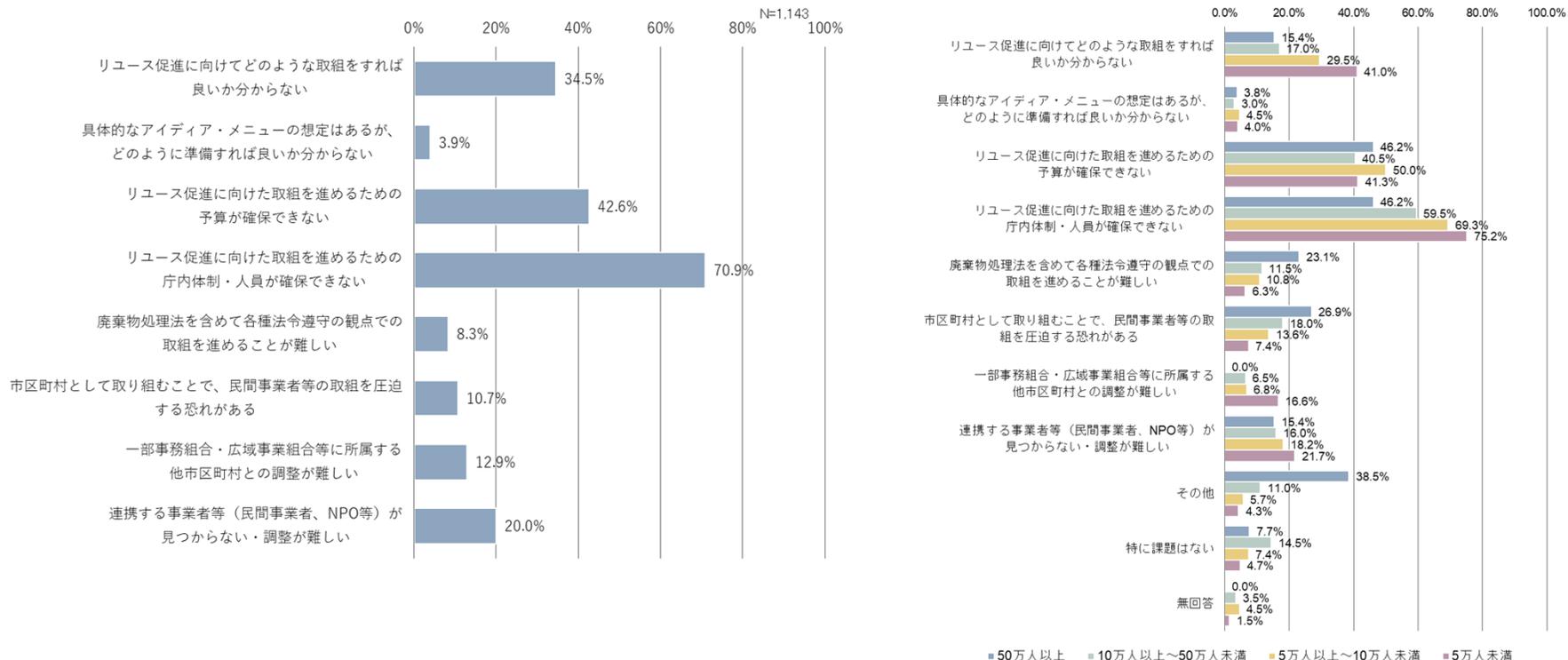
(6) 使用済製品等のリユース促進を阻む課題

問4-3 .リユースの促進を阻む課題について

貴市区町村にてリユースを促進する際の課題があれば、該当する選択肢に○を付けてください。(複数選択可)

- 使用済製品のリユース促進を阻む課題としては、「リユース促進に向けた取組を進めるための庁内体制・人員が確保できない」が70.9% (810市町村)と最も多く、次いで「リユース促進に向けた取組を進めるための予算が確保できない」が42.6% (487市町村)、「リユース促進に向けてどのような取組をすれば良いか分からない」が34.5% (394市町村)、「連携する事業者等(民間事業者、NPO等)が見つからない・調整が難しい」が20.0% (229市町村)であった。
- 人口規模別にみると、人口規模が小さい自治体ほど、「庁内体制・人員確保」、「どのような取組をすればよいかわからない」との回答が多かった。

使用済製品等のリユース促進を阻む課題(複数回答)

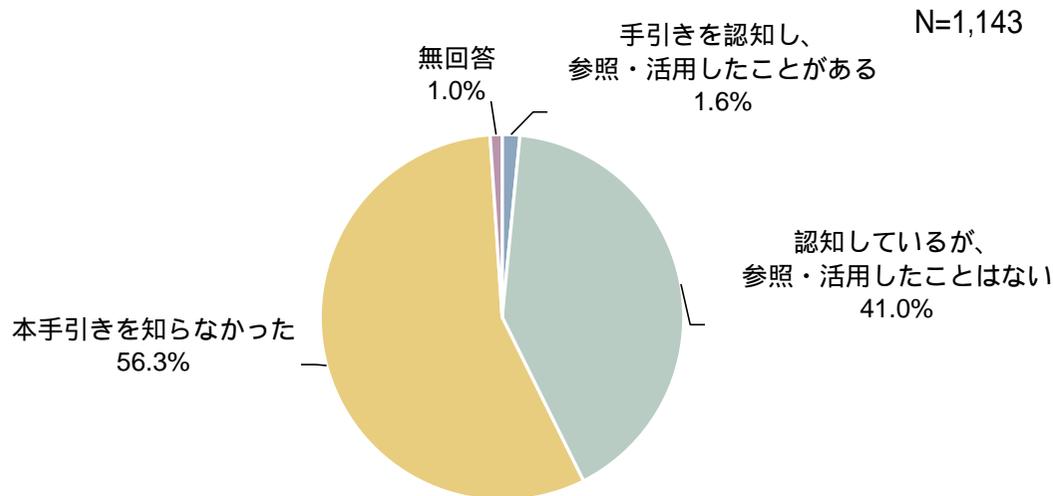


(7) 「市町村による使用済製品等のリユース取組促進のための手引き」 (平成27年7月)の活用状況について

問6-1. 「市町村による使用済製品等のリユース取組促進のための手引き」(平成27年7月)の活用状況について
貴市町村における本手引きの活用実績について、該当する選択肢の番号1つを選択してください。

- 「市町村による使用済製品等のリユース取組促進のための手引き」(平成27年7月)の活用状況について公開URLと併せて伺ったところ、「1. 手引きを認知し、参照・活用したことがある」が18件(1.6%)、「2. 認知しているが、参照・活用したことはない」が469件(41.0%)であり、手引きの認知度としては、約4割であった。
- 具体的な活用内容としては、計画策定時に参照した、施策の展開・新しい取組の際に参考・活用した、といった意見が挙げられている。

市区町村における手引きの活用状況



【具体的な活用内容(自由回答)】

(計画策定時について)

- ・ 廃棄物処理に係る計画の見直しなど、新たな取り組みの検討等に活用。
- ・ 計画作成の際参照しながら作成した。

(施策展開時について)

- ・ リユース事業の展開方法を検討するための参考資料として。
- ・ ごみ減量に向けた事業検討の際に参照した。
- ・ リユース関連事業の実施検討時に活用した。
- ・ リユース事業の実施に当たって、参考としている。
- ・ 新たなリユース推進施策の参考とした。
- ・ 認定制度における事業者選定において参考とした。
- ・ リユース事業者のリスト作成等。
- ・ リユースショップ認定制度の実施及びホームページ等による周知の際に参照した。
- ・ 取組手順の確認、他市事例の把握。
- ・ 広報・啓発素材作成時に活用。
- ・ 啓発の仕方等の参考にしている。
- ・ 使用済み小型家電の回収にかかる業務。

(課題解決に向けた参考)

- ・ 受付の際の本人同意を取り入れた。